



令和4年第2回定例会で行った一般質問の報告をします

詰めが甘い「生ごみ資源化事業」

生ごみ資源化事業については、生ごみ収集を週1回とした場合の保管にかかわる町民負担と衛生上の心配、週2回とした場合の収集経費の増、過大と思われる日量10トンの処理能力の3点について疑問と懸念を感じており、これまでも何度か質問してきました。

町の計画は生ごみの収集回数を週1回としていますが、町民の理解が得られるのかの質問に対する環境部長の答弁は、実証実験で町民の声を聞きながら判断したいということでした。また、生ごみの収集回数を週2回にした場合の経費増については、未だ算定していないということでした。こんな基礎的な試算もしないまま提案していることに驚き、ますます心配になりました。

みの分別収集に関する制度設計」案を市民に提案し、その中で生ごみ週2回、燃やすごみ週2回とする収集計画を示しています。

生ごみの収集回数と日量10トンの処理能力の是非については引き続き追求していきます。

葉山のヤングケアラーは？

昨年6月の第2回定例会で、調査の結果葉山町にヤングケアラーはいなかったという答弁がありました。今回改めて尋ねたところ、把握しているが個人が特定される可能性があるため、答えられないという答弁でした。

ヤングケアラーの推計についてはいくつかの調査結果が出ていますが、それらを参考に推計すると、葉山町に数十人のヤングケアラ

生方の理解が必要なのはもちろんですが、当事者である子どもさんやその家族がヤングケアラーと認識することがさらに重要です。町では、ポスターやリーフレットで町民や関係者の理解を図るということでした。また、町内のヤングケアラー数を公開することで個人が特定される恐れがあるとする答弁に違和感を感じました。

小さな町であるが故の難しさもあるかも知れませんが、ヤングケアラーの問題解決には、町民の支える力も必要です。何よりも子どもの成長の機会を奪うことがないよう正しい理解を広めることが求められていると思います。

町内事業活動の活性化支援と町民の理解

わが国の経済は、高齢化と人口減少および半導体をはじめとした先端産業の国際競争力低下で、非常に厳しい状況にあります。地球温暖化による豪雨や干ばつなどの気象災害の頻発・激化はすでに現実のものとなり、さらに首都直下や南海トラフの地震にも備えなければなりません。

加えて、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻が世界の企業活動や物流の混乱、小麦

に、気になる円安の進行です。

そうしたなか限りはありますが、これからは葉山町としてもできるだけ地域で回る経済を追求すべきではないかと考えています。町内事業者の集まりである商工会、地元金融機関、消費者である地域団体の代表者、そして町行政が主導して情報・意見交換や協議の機会・組織をつくったらどうかという提案をしました。

町長からは、農協や漁業協同組合も含めてやってみたら面白いことになるかも知れないというという答弁をいただきました。消費者である私たちも、町内事業者を私たち町民の生活を支える仲間として見る視点・行動が必要ではないかと考えています。



● 町民農園



● 厚生労働省作成のポスター

す。このヤングケアラーの問題は学校の先

葉山の農地の特性に沿った葉山らしい農地の活用を

葉山町の農地面積49haの約4分の1(約12ha)が休耕地です。今後食糧不足が懸念される中、生活や経済の自立度を上げることは必須だと考えています。何とか工夫して、万一の場合少しでも自給自足に貢献できるような農地の活用ができないものか。

農業の特性から、障害者やひきこもりの人、あるいは高齢者の力を生かした農地活用の有効性が言われています。農福連携の試みも各地で行われ始めているようです。そうした話があれば、町として相談に乗りたいという答弁がありました。

農地活用につながる活動を支援するという町の姿勢を、町の事業として具体化できないか。引き続き課題として可能性を求め

Kazuo's Hyotan Column

リスクの多い選択をしてしまった……

～第26回 参議院選を振り返って～

エネルギー確保のため原子力発電にどう向き合うか、地球温暖化の下での干ばつや豪雨等の気象災害の頻発・激甚化と食糧不足・価格高騰の危機にどう対処するか、日本経済の国際競争力低下と円安から経済と国民生活をどう守るか、1,200兆円超(GDPの2倍強)という先進国ダントツトップの赤字を抱える日本の財政をどう改善していくか、そして発生が心配な南海トラフ・首都直下地震や富士山の噴火。これらの問題を抱えて、日本は時代の大きな転換点にいる。

そうした中、参議院選で国民は今後日本が進む方向についてリスクの多い選択をした。ロシアのウクライナ侵攻で世界の分断と不安定化が強まっている最中、憲法9条の改正と防衛費の増額を掲げる政治勢力に大きな議席を与えた。安全を念願する多くの国民の気持ちとは裏腹に危険の多い道を進む選択をしてしまった。私にはそう見えてならない。

これまでわが国防衛の基本方針としてきた専守防衛を捨て、敵基地攻撃を可能とする道を選ぼうとしているが、それがどれほど理にも利にも適わない選択であるか考えてみた。

専守防衛のねらいは、一定の戦力保持による**戦争の未然防止**にある。もし日本を攻撃したら、一定の戦力の報復があると警戒させることで戦争を抑止しようと

いう考えだ。ウクライナ侵攻で明らかになったように、圧倒的な軍事力を保有しているとされていたロシアですら、5か月を経ても勝利どころか終結の見通しすら立たない事態に陥っている。こうした事実が、軍事力行使を躊躇させるはずとする考えである。

一方、敵基地攻撃が可能な軍事力を日本が持ったとしたらどうなるか。例えば弾道ミサイルは固定された基地だけでなく潜水艦や移動式発射台からも発射されるものであり、日本が一部の固定基地を攻撃した瞬間、他の固定基地や移動型の基地・発射台からその何倍もの反撃を受ける。日本の敵基地攻撃が誘因となって戦線が拡大し、さらに甚大な規模で日本国民の命が奪われ生活の基盤が破壊されるであろう。敵基地攻撃は、専守防衛よりはるかに国民に大きな被害をもたらすと覚悟すべきだ。また、防衛費の増額や敵基地攻撃を可能にしようとする日本の動きが平和国家日本のイメージを覆し、特に東アジア諸国の信頼を損ねることも考慮しなければならない。さらに危険なのは、この戦略が**果てしない軍拡競争への道に通じている**ことだ。

専守防衛で日本の安全が保障される訳ではない。敵基地攻撃で日本の安全がより高まるわけでも全くない。いま世界に、武力によって国民の命と生活の**安全を完璧に保障する方策**など存在しない。

孫に戦争の苦しみと悲しみを味わせたくない。孫を戦場に行かせたくない。完璧な方策ではないが、専守防衛と平和憲法を基本軸に外交で平和を守る。これに日本の将来の命運を賭けたいと思う。

礼儀、おもてなし、治安など日本の良さが多くの外国人から評価されているが、一方で外国人労働者や難民に対する非人道的とも言うべき対応もあり、彼等の日本への期待を裏切るような事件も起きている。今は先ず根っ子にある人種差別に向き合い、人権と平和を大切にする国になる。日本を攻撃したら国際的な非難を浴びる！ そんな風に思われる国になることが安全に最も近い道ではないか。

幸い、日本には平和憲法がある。世界から尊敬される国づくりにつながる貴重な財産だ。共同通信社が今回の選挙後に行った世論調査で、58%が「改憲を急ぐ必要はない」と回答したという。平時から軍事力に頼ろうとする姿勢は、文民政治家として敗北を認めることだ。

専守防衛と平和憲法の維持。これが日本の進むべき道だ、と思う。

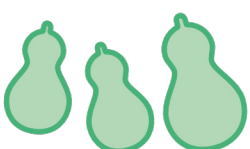


行動制限をしないのなら… コロナ禍で国がやるべきこと

PCR検査が受けられない国民、医師の診察が受けられない感染者。受け入れ先の病院が見つからず自宅で亡くなった感染者も出た。新型コロナ感染者が急増し、保健所、医療機関、救急現場が大変なことになっている。一方、感染者の数は多いが、症状は第6波以前に比べて軽症化している。そしてこの2年半、コロナ禍で経済は疲弊している。

国は国民の行動制限をしようとしな。専門家も国民もそれを支持しているように見える。私もその判断をやむを得ないと思う。

だがしかし、行動制限をしないのなら、国民が感染してもPCR検査をすぐ受けられ、医療機関で適切な処置を受けられるようにする。これこそが国の責任、政治の責任だ。



中村和雄 プロフィール

葉山町議会議員 1942年生まれ 横浜国大経卒
元 横浜市理事・横浜市福祉サービス協会専務理事 元 葉山町町内会連合会長
元 葉桜自治会長 現 社会福祉法人であいの会理事長・葉桜自治会会計担当

連絡先: 〒240-0113 葉山町長柄1617-12

TEL/FAX 046-875-6925

Email: 170202kn@ozzio.jp

URL: <https://www.nakamurakazuo.com/>

